

データ集 2025

環境	1
安全	18
品質	20
知的財産	23
人材	24

【報告対象会社について】

ESG 活動をしているカネカおよび国内・海外のグループ会社を報告対象としています。

報告対象会社一覧は、公式 HP・ESG 活動ページに掲載しています([リンク](#))。

- 環境全般:カネカ、国内生産会社 32 社、国内非製造会社 19 社、海外 16 社
- 安全:カネカ、国内生産会社 30 社、海外 12 社

報告対象が異なる場合は、注釈を明記しています。

【第三者保証について】

「データ集 2025」では 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの気候変動・環境保全、2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの労働安全にかかる★マークを付した指標データについて、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による独立第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

【環境に関する指標データについて】

環境に関する指標データの算定方法などは、P.29～の「環境に関する指標データの算定方法と説明」をご確認ください。

【温室効果ガス排出量の定量化における不確実性について】

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

環境

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

■ ISO140001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	ISO 14001 - 0077396
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株)ヴィーネックス	JSAE1511
(株)大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック(株)	JQA-EM6704
関東スチレン(株)	JEN-2024.0
サンビック(株)	JMAQA-E841
昭和化成工業(株)羽生本社・工場	E0062
セメダイン(株)茨城工場、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン(株)衣浦工場	JCQA-E-1006
龍田化学(株)古河工場	E2271
栃木カネカ(株)	E2163
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002i
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペラン Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカタイランド Co., Ltd.	EMS727351

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社	認証・登録番号
OLED 青森(株)	0010329
カネカ関東スチロール(株)	0004259
(株)カネカサンスパイ	0003556
カネカ中部スチロール(株)	0006600
カネカ西日本スチロール(株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場、広島工場	0003949
(株)カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチック(株) 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール(株)	0001805
(株)カネカメディックス	0001893
九州カネライト(株)	0001637
高知スチロール(株)	0011039
太陽油脂(株)	0003575
(株)東京カネカフード	0003473
長島食品(株)	0003093
北海道カネライト(株)	0001905

環境パフォーマンス

マテリアルバランス

■ カネカグループの 2024 年度実績

INPUT(エネルギー・資源の投入)

項目	単位	カネカグループ	(上から順に) カネカ 国内グループ会社 海外グループ会社
主原材料	千トン	1,808	1,115 272 421
エネルギー	GWh	5,402 ★	4,042 468 892
水	百万m ³	36.2★	26.0 2.9 7.3



カネカ 国内グループ会社 51 社 海外グループ会社 16 社



OUTPUT(各種物質の排出・製品化)

項目	単位	カネカグループ	(上から順に) カネカ 国内グループ会社 海外グループ会社
製品化			
製品	千トン	2,002	1,510 223 269
大気排出			
GHG(Scope1、2)	千トン CO ₂ e	1,527 ★	1,135 133 259
SOx	トン	66.2 ★	53.6 10.9 1.8
NOx	トン	949.6 ★	773.0 46.0 130.6

ばいじん	トン	22.2 ★	17.1 1.4 3.8
PRTR 法対象物質	トン	161.0 ★	78.5 82.5 －
水域排出			
COD	トン	274.4 ★	240.8 7.3 26.2
窒素	トン	164.0 ★	162.5 1.5 0.1
リン	トン	4.3 ★	4.2 0.1 0.0
SS	トン	240.3 ★	219.7 5.3 15.3
PRTR 法対象物質	トン	140.7 ★	140.7 0.0 －
廃棄物			
最終埋立処分量	トン	3,764 ★	5.9 221 3,538
外部再資源化量	トン	65,527 ★	50,142 8,933 6,452
外部減量化量	トン	9,123 ★	343 4,470 4,310

(注)算定方法については、P.29～の「環境に関する指標データの算定方法と説明」をご確認ください。

環境会計

(注)合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全コスト(投資額・費用額)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		893	6,350	1,147	6,696	1,420	7,292
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	835	4,124	1,073	4,283	1,337	4,874
②地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策など	—	—	—	—	—	—
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	59	2,227	74	2,412	83	2,418
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	0	24	0	17	12	14
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	0	423	2	388	18	440
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発など	—	11,876	—	12,387	—	15,319
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開など	0	84	2	74	0	74
環境損傷コスト	環境保全の賦課金(SOx 賦課金)	0	9	0	9	0	6
合計		893	18,766	1,151	19,570	1,450	23,145

集計方法:環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社を対象に算出しています。

(注)地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

■ 環境保全効果(物量単位)

分類	内容	項目	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	81.6	49.7	64.4
		NOx	トン	786.7	699.6	819.0
		COD	トン	228.7	236.9	248.2
		PRTR 排出量	トン	168.6	323.4(※1)	301.8
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,095	1,236	1,268
	エネルギー使用量	GWh 換算	GWh	3,802	4,287	4,510
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	279.9	308.0	226.8
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	47,390	49,056	59,075

※1 2023 年度の塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩に集計漏れがあったため、実績値を修正しました。

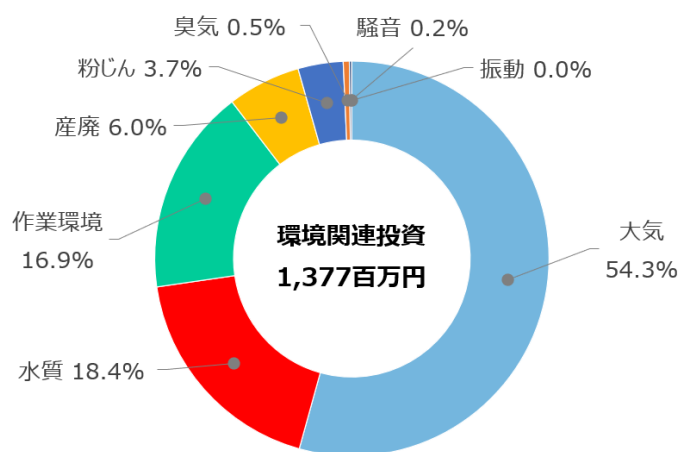
■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

内容	2022 年度	2023 年度	2024 年度
リサイクル等により得られた収入額	198	230	240
省資源・原単位向上による費用の削減	-134	799	573
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	306	200	112
省エネルギー等による費用の削減	84	364	-81
合計	453	1,593	844

環境関連投資(カネカ)

■ 環境関連投資の内訳(2024 年度)



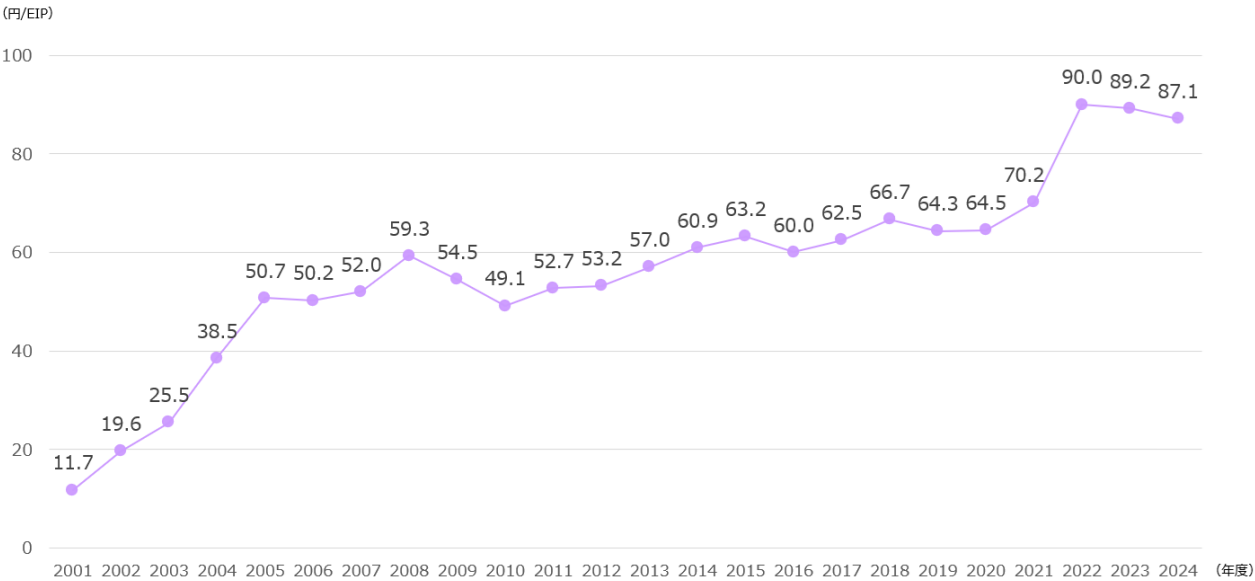
■ 環境関連投資額

(単位:百万円)

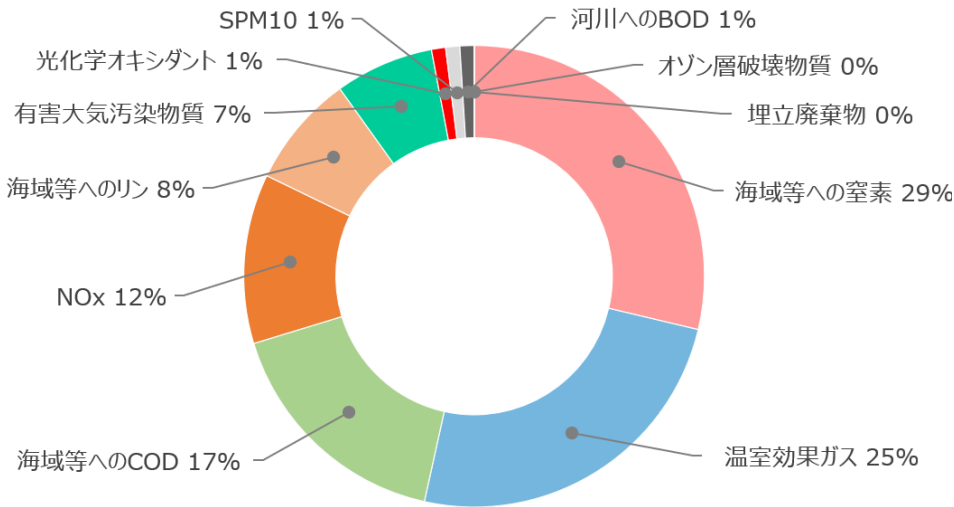
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
969	3,906	870	1,011	1,377

環境効率(カネカ)

環境効率



総環境負荷量(EIP)の内訳



年度	売上高(百万円)	環境負荷量(億 EIP)	環境効率(円/EIP)
2022	369,172	41.0	90.0
2023	366,950	41.1	89.2
2024	393,534	45.2	87.1

気候変動への取り組み

省エネルギー活動

■ エネルギー使用量・エネルギー原単位指数

年度	エネルギー使用量(GWh)				カネカ 4 工場(※1) エネルギー 原単位指数
	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計	
2013 (基準年度)	3,701	500	857	5,059	100.0
2020	3,579	513	1,033	5,125	92.4
2021	3,731	516	1,227	5,474	90.4
2022	3,328	474	1,042	4,844	90.5
2023	3,820	467	1,014	5,301	96.3
2024	4,042	468	892	5,402 ★	95.6

※1 カネカ 4 工場: 高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場。2024 年 8 月に竣工した苫東工場は対象外。

CO₂排出原単位低減活動

■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数

年度	GHG 排出量 (千トン CO ₂ e)				カネカ 4 工場(※1) エネルギー起源 CO ₂ 排出 原単位指数
	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計	
2013 (基準年度)	1,159	155	231	1,545	100.0
2020	1,022	149	284	1,455	91.6
2021	1,072	148	328	1,548	85.8
2022	962	133	269	1,364	85.0
2023	1,106	130	277	1,513	83.3
2024	1,135	133	259	1,527 ★	86.4

■ カネカの Scope1、2 排出量

(単位: 千トン CO₂e)

(年度)	Scope1	Scope2	合計
2020	760	263	1,022
2021	736	336	1,072
2022	624	338	962
2023	662	444	1,106
2024	756	378	1,135

■ カネカグループの Scope1、2 排出量

(単位:千トン CO₂e)

(年度)	Scope1	Scope2	合計
2020	933	522	1,455
2021	912	636	1,548
2022	791	573	1,364
2023	851	663	1,513
2024	954 ★	573 ★	1,527★

■ カネカグループの Scope1、2 排出量(2024 年度)

(単位:千トン CO₂e)

	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
Scope1 直接排出(※2)	756	63	134	954 ★
Scope2 購入電力・熱に係る間接排出(※3)	378	70	125	573 ★
合計	1,135	133	259	1,527 ★

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※2 非エネルギー起源 CO₂およびメタン、一酸化二窒素、三フッ化窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※3 ロケーション基準で算出した排出量は、カネカ 388 千トン CO₂e、国内グループ会社 68 千トン CO₂e でした。海外グループ会社のロケーション基準の排出量は、マーケット基準値と同じでした。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

■ カネカグループの Scope3カテゴリ別排出量(2024 年度)

(単位:千トン CO₂e)

カテゴリ		カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
1	購入した製品・サービス	1,907.3★	—	—	1,907.3
2	資本財	84.7	17.9	53.0	155.6
3	Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	162.4★	25.8	29.9	218.2
4	上流の輸送・流通	22.4★	—	—	22.4
5	事業から発生する廃棄物(※4)	4.4★	7.7	7.1	19.2
6	出張	6.3	0.5	0.4	7.2
7	社員の通勤	1.2	1.5	1.2	3.9
8	上流のリース資産	0.0	—	—	0.0
9	下流の輸送・流通	(※5)	(※5)	(※5)	(※5)
10	販売した製品の加工	(※5)	(※5)	(※5)	(※5)
11	販売した製品の使用	(※6)	(※6)	(※6)	(※6)
12	販売した製品の廃棄	521.2	111.4	214.4(※7)	847.0
13	下流のリース資産	0.02	—	—	0.02
14	フランチャイズ	(※8)	—	—	—
15	投資	404.1	—	—	404.1
Scope3 排出量計		3,114.0	164.9	306.0	3,584.9

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。表中に記載の — は、未算定です。

※4 廃棄物輸送にかかる CO₂ 排出量はカテゴリ 5 には含まず、カテゴリ4で算定しています。

※5 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、算定範囲から除外しました。

※6 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope3 排出量全体の 0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※7 Kaneka Medical Vietnam Co.,Ltd.では、製品の重量換算ができていないため、算定対象に含めていません。

※8 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■ カネカの Scope3排出量

(単位:千トン CO₂e)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
2,904.5	3,345.0	3,063.2(※9)	3,102.2(※9)	3,114.0

※9 カテゴリ1において算定精度向上を目的として、LCI データベース IDEA における製品名選択の見直し、および LCI データベース IDEA 上の単位への換算に使用する乗数の見直しを行ったため、2022 年度および 2023 年度の実績値を修正しました。

省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間 CO ₂ 削減量
2020	2 億円	27 件	1,010トン CO ₂
2021	3 億円	36 件	1,757トン CO ₂
2022	3 億円	30 件	2,319トン CO ₂
2023	3 億円	38 件	3,692トン CO ₂
2024	3 億円	30 件	3,512トン CO ₂

物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流による CO₂排出量・エネルギー原単位指数(カネカ)

年度	CO ₂ 排出量(千トン CO ₂)	エネルギー原単位指数
2006(基準年度)	39.2	100.0
2020	20.9	69.5
2021	21.7	73.6
2022	21.4	72.1
2023	20.9	74.0
2024	22.4 ★	70.5

「フロン排出抑制法」への対応

■ フロン類算定漏えい量(カネカ)

(単位:トン CO₂e)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1,351	3,902	934	995	630

汚染防止と化学物質管理

大気汚染防止

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 大気への排出量(※1、2)

(単位:トン)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
SOx 排出量	カネカ	48.9	71.6	68.8	39.6	53.6
	国内グループ会社	12.8	13.9	12.8	10.1	10.9
	海外グループ会社	1.0	1.1	4.4	1.5	1.8
	カネカグループ	62.7	86.6	86.0	51.1	66.2 ★
NOx 排出量	カネカ	828.1	830.7	738.9	654.3	773.0
	国内グループ会社	49.0	45.7	47.9	48.4	46.0
	海外グループ会社	63.9	99.3	127.1	142.0	130.6
	カネカグループ	941.0	975.6	913.8	844.7	949.6 ★
ばいじん 排出量	カネカ	22.3	21.7	20.5	15.1	17.1
	国内グループ会社	1.1	0.9	1.4	1.3	1.4
	海外グループ会社	2.6	2.4	3.6	5.0	3.8
	カネカグループ	26.0	25.0	25.6	21.4	22.2 ★

※1 2024 年度より、原則として測定義務のある施設を対象としています。なお、カネカマレーシアグループについては、燃料の燃焼を伴わない施設について対象外としています。

※2 一部国内グループ会社において、集計漏れ等があったため 2023 年度の実績値を修正しました。

水の保全

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 水使用量(取水量)(※3、4、5)

(単位:百万㎡)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
カネカ	21.5	24.3	24.2	24.9	26.0
国内グループ会社	3.4	3.3	3.1	3.0	2.9
海外グループ会社	10.7	10.1	6.8	6.4	7.3
カネカグループ	35.6	37.7	34.1	34.2	36.2 ★

※3 工場部門以外の非製造施設も含まれます。

※4 2023 年度の実績値について、国内グループ会社ならびに海外グループ会社において、集計漏れおよび算定誤りが判明したため修正しました。

※5 カネカマレーシアのタンクヤードでの水使用量は含みません。

■ 水域への排水量(※3、4、6、7)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
排水量 (単位:百万㎡)	カネカ	19.5	19.5	20.6	22.3	23.0
	国内グループ会社	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8
	海外グループ会社	6.2	7.1	5.8	5.8	6.0
	カネカグループ	28.8	29.6	29.2	30.9	31.8 ★
公共用水域への 排水中の COD (化学的酸素要求 量) (単位:トン)	カネカ	215.7	230.2	219.3	229.7	240.8
	国内グループ会社	5.3	6.0	9.4	7.2	7.3
	海外グループ会社	33.2	35.0	33.1	54.1	26.2
	カネカグループ	254.2	271.2	261.8	290.9	274.4 ★
公共用水域への 排水中の窒素量 (単位:トン)	カネカ	141.9	150.7	142.5	136.4	162.5
	国内グループ会社	1.2	1.9	2.3	1.9	1.5
	海外グループ会社	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
	カネカグループ	143.2	152.7	144.8	138.4	164.0 ★
公共用水域への 排水中のリン量 (単位:トン)	カネカ	4.9	4.4	3.3	3.5	4.2
	国内グループ会社	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
	海外グループ会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	カネカグループ	5.0	4.6	3.5	3.7	4.3 ★
公共用水域への 排水中の SS(浮遊物質)量 (単位:トン)	カネカ	183.4	199.7	176.5	200.8	219.7
	国内グループ会社	6.1	8.2	11.9	6.8	5.3
	海外グループ会社	5.4	14.2	32.3	27.8	15.3
	カネカグループ	194.9	222.1	220.7	235.4	240.3 ★

※3 工場部門以外の非製造施設も含みます。

※4 2023 年度の実績値について、国内グループ会社ならびに海外グループ会社において、集計漏れおよび算定誤りが判明したため修正しました。

※6 カネカマレーシアのタンクヤードでの排水量は含みません。

※7 2024 年度より水質測定義務のある事業所のみを対象としています。

VOC(揮発性有機化合物)排出削減

■ VOC(※8)排出量(カネカ)

(単位:トン)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1,587	1,905	1,821	1,687	1,728 ★

※8 VOC(揮発性有機化合物):大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のことです。

有害大気汚染物質(カネカ工場別6物質のデータ)

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 有害大気物質排出量

(単位:トン)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
クロロエチレン	高砂工業所	12.0	7.9	7.8	7.0	9.7
	鹿島工場	5.9	5.8	5.9	6.0	5.8
	カネカ	17.9	13.7	13.7	13.0	15.5
1,2-ジクロロエタン	高砂工業所	2.1	8.0	5.9	3.0	3.8
クロロホルム	高砂工業所	0.9	1.5	0.9	0.8(※9)	1.1
アクリロニトリル	高砂工業所	0.9	1.1	1.1	0.8	0.8
1,3-ブタジエン	高砂工業所	1.0	0.9	0.8	0.8(※9)	0.8
ジクロロメタン	高砂工業所	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	滋賀工場	1.8	1.7	1.5	0.8	0.2
	カネカ	2.0	1.9	1.6	0.9	0.3

※9 2023 年度の実績値について、データの集計漏れがあったため修正しました。

PRTR法対象物質

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	管理 番号	化学物質の名称	2024 年度						2023 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水域 への 排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	598	塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩(※10)	0	116,023	0	0	116,023	0	137,288
	392	ヘキサン	25,645	0	0	0	25,645	135,758	20,699
	94	クロロエチレン(別名塩化ビニル)	15,500	561	0	0	16,061	946	13,632
	595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩(※11)	0	8,777	0	0	8,777	3,442	19,521
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	0	8,479	0	0	8,479	0	8,504
	420	メタクリル酸メチル	5,304	37	0	0	5,341	1	5,024
	134	酢酸ビニル	4,912	312	0	0	5,224	0	14,257
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,446	1,212	0	0	4,658	233,547	3,418
	7	アクリル酸ブチル	4,447	1	0	0	4,448	3,737	3,313
	157	1,2-ジクロロエタン	3,817	163	0	0	3,980	0	2,998
上記 10 物質以外の小計			15,418	5,148	0	0	20,566	93,684	23,247
全物質合計			78,489	140,712	0	0	219,200	471,115	251,901

(注)PRTR 法届出対象の 515 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 59 種類。

※10 2023 年度の塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩に集計漏れがあったため、修正しました。

※11 2024 年度からエチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩の算定方法を、文献値による算定から実測に基づいた算定に見直しました。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	管理 番号	化学物質の名称	2024 年度						2023 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水域 への 排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	42,921	0	0	0	42,921	16,868	35,040
	300	トルエン	31,172	0	0	0	31,172	869,026	26,924
	691	トリメチルベン ゼン	2,711	0	0	0	2,711	0	2,805
	80	キシレン	2,530	0	0	0	2,530	0	2,619
	186	ジクロロメタン (別名:塩化メチ レン)	1,580	0	0	0	1,580	24,440	2,528
	392	ヘキサン	1,000	0	0	0	1,000	19,516	470
	355	フタル酸ビス (2-エチルヘキ シル)	374	30	0	0	404	227,745	345
	56	エチレンオキシ ド	158	0	0	0	158	0	196
	438	メチルナフタレ ン	67	0	0	0	67	1,534	72
	731	ヘプタン	5	0	0	0	5	5,339	—
上記 10 物質以外の小計			4	3	0	0	7	20,280	512
全物質合計			82,523	33	0	0	82,556	1,184,748	71,509

(注)PRTR 法届出対象の 515 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 35 種類。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

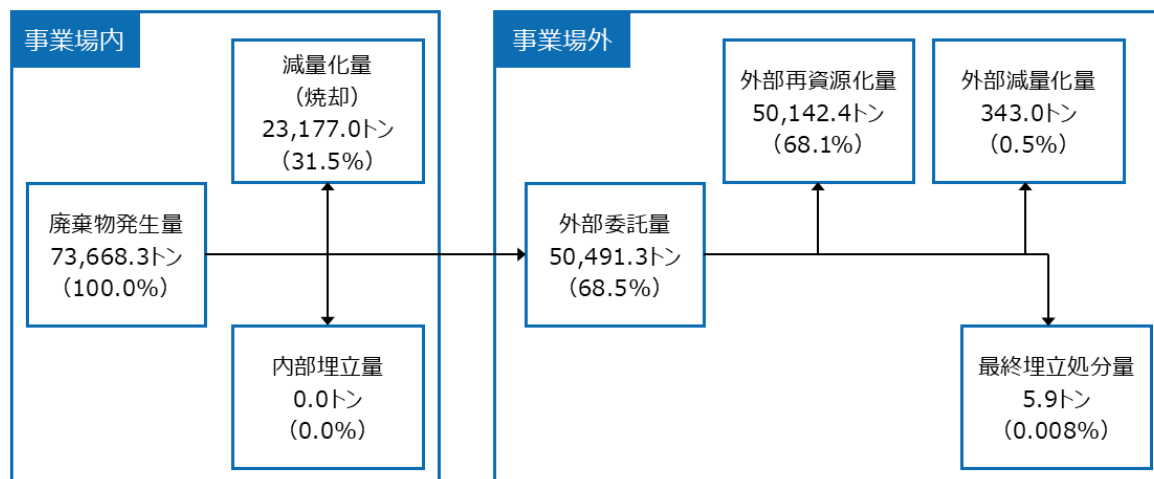
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
廃棄物発生 量(※1) (千トン)	カネカ	72	65	62	65	74
	国内グループ会社	17	16	15	14	14
	海外グループ会社	16	17	16	16	20(※2)
	カネカグループ	105	98	93	95	108 ★
最終埋立処 分量(※1) (トン)	カネカ	29.4	34.5	23.7	59.9	5.9
	国内グループ会社	450	316	256	248	221
	海外グループ会社	6,301	5,110	4,234	3,788	3,538
	カネカグループ	6,780	5,460	4,514	4,096	3,764 ★
最終埋立処 分率 (%)	カネカ	0.041	0.053	0.038	0.092	0.008
	国内グループ会社	2.7	1.9	1.8	1.7	1.6
	海外グループ会社	39.9	29.6	25.7	24.1	17.3
	カネカグループ	6.5	5.5	4.8	4.3	3.5 ★
外部再資源 化量 (千トン)	カネカ	47	40	38	40	50
	国内グループ会社	8	9	9	9	9
	海外グループ会社	5	7	5	5	6(※3)
	カネカグループ	61	55	53	55	66 ★

※1 海外グループ会社において、産業廃棄物に該当するか否かが不明である廃棄物も含めて算定しています。

※2 2024 年度より一部海外グループ会社において、発生量の測定方法を現地法制度が要請する方法に変更しています。

※3 2024 年度より一部海外グループ会社において、処理区分の集計方法を現地法制度が要請する方法に変更しています。

■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳(2024 年度実績)



安全

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を定めています。全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、労働災害ゼロおよびプロセス事故ゼロを目指します。

■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者	内容
高砂工業所	2024 年 12 月 16 日	1,971 名	地震発生による危険物の漏えい・火災
大阪工場	2024 年 10 月 22 日	1,077 名	地震発生による危険物の漏えい・火災
滋賀工場	2024 年 12 月 24 日	374 名	地震発生による危険物の漏えい・火災
鹿島工場	2024 年 10 月 16 日	75 名	地震発生による危険物の漏えい・火災
苫東工場	2025 年 3 月 4 日	19 名	地震発生による火災

■ OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008 年 3 月 10 日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007 年 8 月 21 日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008 年 1 月 15 日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010 年 12 月 13 日	10-8-26

■ 災害度数率・強度率

		2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
災害度数率	カネカ	0.00	0.19	0.00	0.35	0.00 ★
	国内外グループ会社	0.26	0.25	0.50	0.44	0.16
	カネカグループ	0.18	0.23	0.35	0.42	0.11
	全産業	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10
	化学工業	0.93	1.07	1.16	1.04	1.23
災害強度率	カネカ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 ★
	国内外グループ会社	0.00	0.00	0.03	0.01	0.00
	カネカグループ	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00
	全産業	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	化学工業	0.03	0.02	0.06	0.03	0.04

(注)度数率:災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間 100 万時間当たりの死傷者数のこと。

強度率:労働日数の損失によって災害の重さの程度を表す指標で、延べ労働時間 1,000 時間当たりの労働損失日数のこと。

労働損失日数は、休業災害における休業日数と同じ日数として算定。

対象範囲:正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が所属する製造事業所が対象です。ただし、外部からの受入出向者、外部への出向者ならびに協力会社の社員も含みません。

■ 休業・不休業災害発生件数

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
カネカ休業	0	3	0	4	0
カネカ不休業	0	4	0	2	2
グループ会社休業	4	5	7	8	3
グループ会社不休業	1	5	10	2	4
カネカグループ	5	17	17	16	9

(注)災害発生件数には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

品質

基本的な考え方

カネカグループでは、安全・安心な製品とサービスの安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでのサプライチェーンを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

ISO9001 等の認証取得状況(2025 年 3 月 31 日現在)

事業部門・グループ会社 (SV:Solutions Vehicle)	マネジメントシステム	主な製品
(株)カネカ		
Vinyls and Chlor-Alkali SV	ISO9001	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ等
Performance Polymers (MOD) SV	ISO9001	カネエース [®] B、カネエース [®] PA、カネエース [®] MX 等
Performance Polymers (MS) SV	ISO9001	カネカ MS ポリマー [®] 、ゼムラック [®] 、KANEKA XMAP [®] 等
Foam & Residential Techs SV	ISO9001	エペラン [®] 、カネパール [®] 、カネライト [®] 等
E & I Technology SV	ISO9001	アピカル [®] 、ピクシオ [®] 、エルメック [™] 等
PV & Energy management SV	ISO9001、JISQ8901	太陽電池モジュール等
Medical SV	ISO13485	吸着体、カテーテル、体外診断用医薬品等
高砂工業所 医薬品部	ISO22000	コエンザイム Q10(カネカ Q10 [®] 、カネカ QH)
Foods & Agris SV	ISO9001	マーガリン、食用油脂、イースト等
高砂工業所 食品部	ISO9001、FSSC22000	マーガリン、食用油脂、イースト等
OLED 事業開発プロジェクト	ISO9001	有機 EL 照明
Green Planet 推進部	ISO9001	生分解性ポリマーおよび成形品
昭和化成工業(株)	ISO9001	プラスチック・コンパウンド
龍田化学(株)	ISO9001	プラスチックフィルム、プラスチックシート
サンビック(株)	ISO9001	合成樹脂シート・フィルム
東武化学(株)	ISO9001	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙
セメダイン(株)	ISO9001	一般用・工業用接着剤、シーリング材等
北海道カネライト(株)	ISO9001	エペラン [®] 、カネパール [®] 、カネライト [®] 等

九州カネライト(株)	ISO9001	エペラン®、カネパール®、カネライト®等
関東スチレン(株)	ISO9001	発泡スチロール成形品
カネカフォームプラスチックス(株)	ISO9001	発泡ポリオレフィン成形品
玉井化成(株)	ISO9001	蓄熱材(パッサーモ™)
(株)ヴィーネックス	ISO9001	エレクトロニクス部品
カネカソーラーテック(株)	ISO9001	太陽電池モジュール等
カネカソーラー販売(株)	ISO9001	太陽電池モジュール等
栃木カネカ(株)	ISO9001	多層断熱材、ソーラーパネル組立
(株)カネカメディックス	ISO13485	吸着体、カテーテル、体外診断用医薬品等
(株)カネカメディカルテック	ISO13485	内視鏡(用)処置具、カテーテル型電極
(株)カネカフード	ISO9001、 FSSC22000、 ISO17025	マーガリン、フィリング等
(株)東京カネカフード	ISO9001、 FSSC22000、 ISO17025	マーガリン、フィリング等
カネカ食品(株)	ISO9001	加工食品、原材料、食品加工等機械等
(株)エヌ・ジェイ・エフ	ISO9001	飼料、肥料
新化食品(株)	ISO9001、ISO22000	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品等
太陽油脂(株)	ISO9001、 FSSC22000、 ISO22716	マーガリン類、ショートニング、石鹼製品、化粧品等
(株)カネカサンスパイス	ISO9001、FSSC22000	香辛料、食品添加物製剤、一般加工食品等
長島食品(株)	ISO9001、FSSC22000	冷凍パイ、冷凍クッキー生地
OLED 青森(株)	ISO9001	有機 EL 照明
カネカベルギーN.V.	ISO9001	カネエース®、エペラン®、カネカ MS ポリマー®等
カネカノースアメリカ LLC	ISO9001	アピカル®、カネエース®、カネカ MS ポリマー®等
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	ISO9001	カネエース®
カネカエペラン Sdn.Bhd.	ISO9001、IATF16949	発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンビーズ等
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.	ISO9001	塩化ビニルペースト樹脂
カネカイノベイティブファイバース Sdn.Bhd.	ISO9001	合成繊維(FPW、iMODA)
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	ISO9001	アピカル®

カネカ MS マレーシア Sdn.Bhd.	ISO9001	カネカ MS ポリマー®
鐘化(蘇州)緩衝材料有限公司	ISO9001	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)
鐘化(佛山)高性能材料有限公司	ISO9001	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)
カネカタイランド Co., Ltd.	ISO9001、IATF16949	ミニペレット、ポリオレフィンビーズ
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	ISO13485	カテーテル(部品)
Endo Stream Medical Ltd.	ISO13485	脳血管内治療製品
カネカユーロジェンテック S.A.	ISO9001、ISO13485	ライフサイエンス向け試薬、体外診断用オリゴヌクレオチド
アナスペック Inc.	ISO9001	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬
AB-Biotics, S.A.	FSSC22000、 ISO13485	乳酸菌サプリメント、乳酸菌抽出物による医療機器
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	ISO9001、ISO22000	コショウ、ハーブ、ミックススパイス等
PT.カネカフーズインドネシア	FSSC22000	調味用フィリング、マーガリン、製パン用改良剤等

ISO13485:医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

ISO22000:食品安全マネジメントシステムの国際規格。

FSSC22000:FSSC 22000 のスキームに規格され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000 追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

ISO22716:化粧品 GMP(優良製造規範)。

ISO17025:試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

IATF16949:ISO9001 に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

JISQ8901:地上設置の太陽電池(PV)モジュール信頼性保証体制(設計、製造及び性能保証)の要求事項。

知的財産

■ 特許保有数

(単位:件)

	年度	Material SU	Quality of Life SU	Health Care SU	Nutrition SU	その他	合計
国内	2020	888	1,608	539	274	10	3,319
	2021	867	1,582	558	267	11	3,285
	2022	860	1,638	575	269	12	3,354
	2023	845	1,672	605	291	13	3,426
	2024	828	1,654	620	309	10	3,421
外国	2020	956	1,463	580	467	1	3,467
	2021	923	1,520	587	441	2	3,473
	2022	862	1,565	607	343	2	3,379
	2023	856	1,526	590	331	2	3,305
	2024	836	1,534	605	292	1	3,268

人材

対象範囲は、カネカ(出向者を含む)のみとなります。集計範囲が異なる場合は、注釈を明記しています。

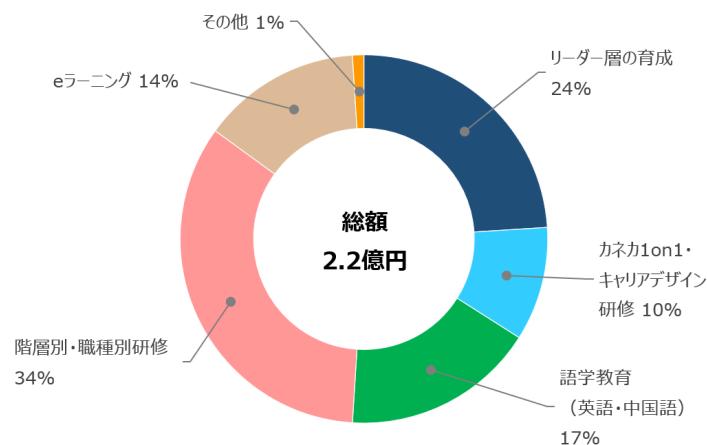
基本情報

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
従業員数	(連結)	11,545 名	11,544 名	11,512 名
	(カネカ)	3,856 名 男性:3,344 名 女性:512 名 女性比率:13.3%	3,801 名 男性:3,258 名 女性:543 名 女性比率:14.3%	3,797 名 男性:3,228 名 女性:569 名 女性比率:15.0%
平均年齢	(カネカ)	41.6 歳	41.6 歳	41.6 歳
勤続年数	(カネカ)	17.7 年	17.4 年	17.3 年
平均年間給与	(カネカ)	7,731,882 円	7,971,831 円	8,125,682 円
労働組合加入者数	(カネカ)	2,941 名	2,886 名	2,898 名

(注)各年度 3 月 31 日現在

カネカ 1on1 を柱とした人材・リーダー育成

■ 全社研修の実績(カネカ:2024 年度)



■ リーダー育成

(単位:名)

プログラム	内容	2022 年度	2023 年度	2024 年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12 (うち女性 3)	12 (うち女性 3)	12 (うち女性 3)	121 (うち女性 13)
リーダーシップ研修	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	56	53	62	1,580

(注)集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

■ カネカ 1on1 ワークショップ

(単位:名)

対象	内容	2022 年度	2023 年度	2024 年度	開講以来の累計
部門長	組織の長はエネルギーの 80%を部下の育成に使うという思いをもって、リーダーとしての影響力を意識するためのワークショップ	—	10	122	132
幹部職	1on1 を実施する上司として、メンバーの成長と仕事の成果を結び付け、対話を通じて両方を実現させるためのワークショップ	89	43	113	750
一般職	1on1 を実施するメンバーとして、自身の成長計画をイメージし、対話の質を高めるためのワークショップ	—	40	102	142

■ 研修・教育関連

(単位:名)

	研修の狙い	プログラム	2022 年度	2023 年度	2024 年度
語学教育	海外ビジネス・海外駐在において必要な語学の習得	英語・中国語研修（選拔型）	70	74	73
		英語・中国語研修（挙手型）	274	272	284
		赴任前語学研修	7	9	17
	高い語学力の習得、異文化を理解	海外グループ会社での実務経験（派遣研修）	1	0	1
人権・コンプライアンス教育	人権・コンプライアンス教育	ハラスメント研修	3,858	4,046	4,130
		新入社員導入研修	74	98	103
		新任幹部職研修	65	59	67
	幹部職に必要な労務管理知識やマインドの習得	幹部職向けコンプライアンス研修	862	837	942

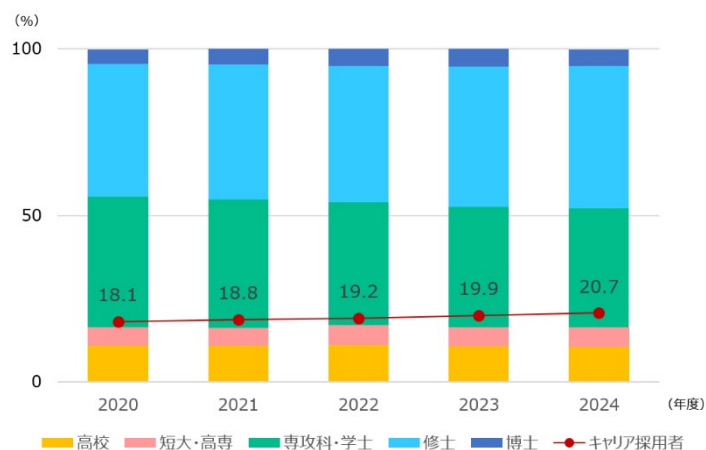
(注)ハラスメント研修は、社員・嘱託社員を含みます。

■ 一人当たりの研修費用

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
費用(千円)	58.4	59.7	57.5	62.1	67.1

ダイバーシティの推進

■ 幹部職の構成比率



■ 各分野におけるキャリア採用の推移

(単位:名)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
研究・開発	19	17	16	31	30
製造・エンジニア	2	3	13	24	29
営業・管理等	13	31	43	32	38
キャリア採用比率(%)	22.1	38.1	49.3	46.8	48.7

■ キャリア・ライフ開発支援

(単位:名)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
115	487	424	373	257

■ 障がい者雇用の推移

(単位:%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
障がい者雇用率	2.38	2.53	2.35	2.60	2.65
法定雇用率	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5

■ 女性幹部職・候補者と比率

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
幹部職	(名)	28	33	36	43	54
	(%)	3.3	3.8	4.1	5.1	6.1
主任	(名)	99	118	142	166	183
	(%)	7.5	9.0	10.7	12.3	13.4
うち主任 1 級	(名)	20	29	42	44	42

■ 採用における女性の割合

(単位:%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新卒採用	28.3	18.1	21.6	25.3	28.4
キャリア採用	23.5	29.4	31.9	25.3	23.7
採用全体	27.3	22.4	26.7	25.3	26.1

■ 育児休業関連

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
育児休業取得者(名)	男性	17	47	53	57	72
	女性	19	22	20	16	20
育児休業取得率(%)	男性	14	31	44	42	51
	女性	118	78	125	94	111
会社独自制度(妻出産休暇)を含む 男性育児休業取得率(%)		—	78	99	82	93
育児休業退職からの 復職率(%)	男性	100	98	100	100	100
	女性	100	100	100	100	100

■ 関連制度利用者数

(単位:名)

制度名	適用期間および内容		2022 年度	2023 年度	2024 年度
子の看護休暇	子が小学校 4 年生の始期に達するまで (年間 5 日/人、子が 2 人以上の場合最大 10 日/年)	男性	129	162	201
		女性	62	76	74
短時間勤務	子が中学校 1 年生の始期に達するまで (最大 2 時間/日)	男性	4	8	12
		女性	61	73	91
育児・介護 サポート休暇	育児(子が 3 歳未満)・介護(要介護から 48 か月)が対象で、一 人につき 20 日の有給休暇を付与		254	315	329

Wellness の推進

■ 健康管理指標

(単位:%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
健康診断・問診受診率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック受検率	96.8	97.2	96.6	97.1	97.7
特定保健指導実施率	13.8	29.2	43.2	58.8	69.9
喫煙率	23.8	22.6	21.9	21.9	20.4

■ 業務パフォーマンス指標

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
アブセンTEEイズム (%)※1	1.7	1.9	1.8	1.6	1.7
プレゼンTEEイズム (%)※2	71.0	71.0	71.0	71.0	76.0
ワークエンゲージメント (※3)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

※1 傷病(病気・けが・メンタル不調など)による 30 日以上欠勤した人数の割合。

※2 社員アンケートにおいて、回答(最高 100%)を収集のうえ、平均値をパフォーマンス発揮度として算出。

(2023年度まで)「心身ともにベストな状態のときの仕事のパフォーマンスを 100%とした場合、ある期間に発揮したパフォーマンス」。

(2024年度以降)SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大 1 項目版)に基づく、「病気やケガがないときに発揮できる仕事の出来を 100%とした場合、ある期間に発揮した自身のパフォーマンス」。

※3 社員アンケートにおいて、以下項目の各平均値から総合平均値を算出。

(2023年度まで)新職業性ストレス簡易調査票(短縮版80項目)に規定される2項目(活力・誇り) の回答(各4点満点)。

(2024年度以降)ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度(UWES)短縮版3項目(活力・誇り・没頭)の回答(各4点満点)。

■ 有給休暇取得状況

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
取得日数(日)	13.0	13.2	14.1	14.7	14.6
取得率(%)	66.6	68.0	72.7	76.1	76.0

環境に関する指標データの算定方法と説明

環境に関する指標データの算定方法などは以下の通りです。

【主原材料、エネルギー、製品】

主原材料	トン数で表した主原材料の量。
エネルギー使用量	省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)に基づいて算定。ただし、当社から外部に販売している電気および蒸気量を当社のエネルギー使用量から控除しない。バウンダリーは省エネ法・温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、工場部門以外の施設も含む。エネルギーの単位として国際的によく使用される GWh 換算値を使用。各燃料の単位発熱量係数は温対法に基づく算定時点での最新の値を使用、電気以外のエネルギーは熱量 GJ 換算後、GWh へ換算。1GWh = 3,600GJ で換算。
エネルギー原単位指数	製造に用いたエネルギー使用量を活動量(カネカ 4 工場の生産量)で除して求めたエネルギー原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。 カネカ 4 工場: 高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場。2024 年 8 月に竣工した苫東工場は対象外。
製品	トン数で表した製品の量。

【温室効果ガス】

温室効果ガス(GHG)排出量	GHG プロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)に沿った方法で算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、およびメタン、一酸化二窒素、三フッ化窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値。蒸気の CO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料の CO ₂ 排出係数は、国内外ともに温対法で規定された値を使用。ただし、海外では当該国で規定された値がある場合は当該値を使用。電力の CO ₂ 排出係数は、国内は各年度の電気事業者別の調整後の値を、海外は電気事業者別の値および IEA の国別係数を使用。この国別係数は算定実績年に対し 2 年前の値を使用して算定(例: 2024 年度実績算定は 2022 年係数を使用)。バウンダリーはエネルギー使用量と同一。
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO ₂ 量を当社が独自に定めた固定排出係数を使用して算定し、活動量で除して求めたエネルギー起源 CO ₂ 排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。係数を固定とすることで当社活動による影響を見やすくしている。

【水】

水使用量	各事業所で使用した工業用水、上水道、海水、河川水、地下水、その他の水使用量総量。 但し、カネカマレーシアのタンクヤードでの水使用量を除く。
排水量	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した排水量と下水道へ排出した排水量の総量。 排水量を計測または把握していない一部の事業所においては、水使用量を排水量とみなして算定。 但し、カネカマレーシアのタンクヤードでの排水量を除く。

【水域水質】

算定対象	2024 年度より水質測定義務のある事業所のみを集計する方法に変更。
COD(化学的酸素要求量)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した COD の排出総量。 「対象となる排出口での COD 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
SS(浮遊物質)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した SS の排出総量。 「対象となる排出口での SS 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
窒素	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した窒素の排出総量 「対象となる排出口での全窒素濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
リン	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出したリンの排出総量。 「対象となる排出口での全リン濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。

【大気排出】

SOx	原則として測定義務のある施設(※1)を対象とし、排出した硫黄酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×SOx(SO ₂)濃度」で算定。 硫黄酸化物(SOx)排出量(t) = SOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 64/22.4×10 ⁻³
NOx	原則として測定義務のある施設(※1)を対象とし、排出した窒素酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×NOx 濃度」で算定。 窒素酸化物(NOx)排出量(t) = NOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 46/22.4×10 ⁻³
ばいじん	原則として測定義務のある施設(※1)を対象とし、排出したばいじんの総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定。 ばいじん排出量(t) = ばいじん濃度(g/Nm ³)×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶

※1 2024 年度のカネカマレーシアグループについては、燃料の燃焼を伴わない施設について対象外としています。

【環境会計(投資額・費用額)】

公害防止コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する(大気汚染防止および水質汚濁防止等)ための公害防止コスト
地球環境保全コスト	地球環境保全に関わる投資額、費用額は集計対象に含めていない。
資源循環コスト	産業廃棄物および一般廃棄物の処理コスト
上・下流コスト	製品のリサイクル・回収・再商品化・適正処理および容器包装等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理のためのコストであり、サプライチェーンマネジメントのコスト(グリーン購入、取引先の環境負荷低減や環境マネジメント体制の構築の指導等)を含む。
管理活動コスト	各事業所の環境保全活動に要するコスト(人件費、環境負荷の監視・測定コスト等)
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび製品の製造段階における環境負荷低減のための研究開発コスト(研究開発投資額は集計対象に含めていない。)
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等のコストおよび環境情報の公表のためのコスト
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(SOx 賦課金等)

【環境会計(経済効果)】

リサイクル等により得られた収入額	リサイクルで得られた有償取引(有価物)となった格外品・回収品等の売却額などの総額
省資源・原単位向上による費用削減	省資源活動および原単位向上による原材料等の購入費用の削減額の総額
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	リサイクル活動による廃棄物削減での処理費用削減額の総額
省エネルギー等による費用削減	省エネルギー活動によるエネルギー費用の削減額の総額

【環境効率】

総環境負荷量	生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX(※1)の手法で統合した環境影響ポイント(EIP)を用いて算出。 ※1 JEPIX(環境政策優先度指数日本版):日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率(目標までの距離)から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント(EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出。(http://www.jepix.org/)
環境効率	持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高(円) / 総環境負荷量(EIP)で算定

【Scope 3 の温室効果ガス排出量】

カテゴリ 1 購入した製品・サービス	年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース AIST-IDEA ver.3.5.1“IPCC 2021 without LULUCF AR6”(国立研究開発法人 産業技術総合研究所)記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は原材料購買ベースで 100%。
カテゴリ 2 資本財	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額をおのおの乗じて算定した。カバー率は投資額ベースで 100%。
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」と「LCI データベース AIST-IDEA ver.3.5.1 “IPCC 2021 without LULUCF AR6”(国立研究開発法人 産業技術総合研究所)」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率はエネルギー使用量ベースで 100%。
カテゴリ 4 上流の輸送・流通	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。カバー率は貨物輸送トンキロベースで 100%。
カテゴリ 5 事業から発生する廃棄物	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」と「LCI データベース AIST-IDEA ver.3.5.1“IPCC 2021 without LULUCF AR6”(国立研究開発法人 産業技術総合研究所)」に記載の排出係数を用いて、カネカグループ全施設から発生した種類別の廃棄物量をおのおの乗じて算定した。カバー率は産業廃棄物発生量ベースで 100%。
カテゴリ 6 出張	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出張旅費ベースで 100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを

	通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の従業員当たりの排出係数を用いて、従業員数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベースで100%。
カテゴリ 7 従業員の通勤	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出勤方法ベースで100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出係数を用いて、年間勤務日数を244日とし、事業所ごとの従業員数と都市区分別の排出係数と勤務日数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベースで100%。
カテゴリ 8 上流のリース資産	原則会社方針としてリースはしないが、やむを得ず実施の場合は Scope 1・2 に含む。カバー率は100%。
カテゴリ 9 下流の輸送・流通	当社は化学会社であり、化学セクター企業の Scope3 算定ガイダンスより、中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品輸送・流通を正確に把握することが困難であり、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 10 販売した製品の加工	当社は化学会社であり、化学セクター企業の Scope3 算定ガイダンスより、中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 11 販売した製品の使用	カネカが販売した製品の大半が、プラスチック類、化学品類、食品類、医薬品類等であり、製品の使用で排出量は発生しない。一部医療機器、有機 EL において製品の使用で排出量が発生するが、使用状態を正確に把握することが困難なため、仮定を置いて概算した結果、カネカの全 Scope 3 排出量の 0.1%にも満たないことが確認できたため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	年度内にカネカグループが製造した全製品が廃棄されたと仮定し、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」記載の廃棄物の種類別に生産数量を分類し、該当する同データベースに記載の排出係数を乗じて算定した。
カテゴリ 13 下流のリース資産	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社の Scope 1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。
カテゴリ 14 フランチャイズ	カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
カテゴリ 15 投資	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

【物流によるエネルギー使用量、CO₂排出量】

エネルギー使用量 (原油換算)	資源エネルギー庁発行の「荷主の省エネ推進の手引き(第7版)」に基づき算定した。
エネルギー原単位指数	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定したエネルギー原単位を、2006年度のエネルギー原単位指数を100として指数化したもの。
CO ₂ 排出量	環境省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.6.0)」に基づき算定した。

【化学物質】

PRTR 法対象物質排出量	改正「特定化学物質の環境への排出量把握等および管理の改善の促進に関する法律施行令(改正PRTR法施行令)(令和5年4月1日施行)」に基づいて大気、水域、事業所内土壌と事業所内埋立での排出量、下水道と廃棄物としての移動量を算定。
VOC	PRTR 法対象物質および日本化学工業協会 PRTR 法対象物質のうち揮発性有機化合物の大気への総排出量。
有害大気汚染物質	平成22年10月の中央環境審議会答申(第9次答申)において、見直しされた「優先取組物質」23物質の内、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、塩化メチレン、1,3-ブタジエンの大気排出量を PRTR 法対象物質排出量の大気排出量に基づいて算定。

【産業廃棄物】

産業廃棄物発生量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)、事業所内埋立処分量と事業所外への外部委託処分量の総量。
内部減量化量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)。
内部埋立量	事業所内で埋立して最終処分した事業所内埋立処分量。
外部委託量	事業所の外部に委託して処分した外部委託処分量。
外部再資源化量	外部委託量の内、再使用、再利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量。
外部減量化量	外部委託量の内、熱回収をすることのない焼却処分などにより減量化した量であり、焼却処分においては産業廃棄物の総量から焼却残渣の総量を差し引いた量。
最終埋立処分量	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量。
最終埋立処分率	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量を産業廃棄物発生量で除した割合(%)。

以上

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 1 月 6 日

株式会社カネカ
代表取締役社長 藤井 一彦 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪事務所

業務責任者 井上 敬介

結論

当社は、株式会社カネカ（以下「会社」という。）の「データ集2025」（以下「データ集」という。）に含まれる★マークの付されている、2024年4月1日から2025年3月31日までの環境パフォーマンス指標及び2024年1月1日から2024年12月31日までの社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データ集に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること
- ・ 状況に応じて合理的となる判断及び見積りを行うこと
- ・ 不正を防止及び発見すること
- ・ **主題情報**の作成に関与するその他従業員を監督すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

データ集に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した高砂工業所、カネカフォームプラスチックス株式会社真岡工場及び Kaneka Belgium N.V.における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上